OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	職場、および家庭におけるストレス要因が自覚的健康度、心理学的健康度に及ぼす影響
Author(s)	卯津羅, 祥子
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44433
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

氏名	卯津羅 祥子（うづら さちこ）
博士の専攻分野の名称	博士（医学）
学位記番号	第 17275 号
学位授与年月日	平成14年9月17日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	**職場、および家庭におけるストレス要因が自覚的健康度、心理学的健康度に及ぼす影響**
論文審査委員	（主査） 教授 多田羅浩三 （副査） 教授 的場 梁次　教授 武田 雅俊

論文内容の要旨

〔目 的〕

地方公務員における職場および家庭におけるストレス要因が、個人の自覚的健康度、心理学的健康度に及ぼす影響について明らかにすること

〔方 法〕

35歳以上のT市職員1,652人に対して平成10年2月に行った自記式アンケートの結果を用いた(回収率82.6%)。回答者1,364人のうち消防士143人を除いた男性828人、女性393人を分析対象とした。対象者を、仕事や家庭生活に不満を感じている群と、不満を感じていない群に分類した。それぞれの群において、仕事の要求度、裁量度、支援度、家庭の決定権、親しい人間関係、年齢の差についてt検定を、また、職業分類、趣味の有無、性別についてχ^2検定を行った。次に、自覚的健康度、心理学的健康度に対する職場および家庭の因果関係について共分散構造分析を行った。

〔結 果〕

仕事や家庭生活に不満を感じている群では、不満を感じていない群に比べて仕事の要求度の得点が高く、仕事の裁量度の得点や支援度の得点、親しい人間関係の得点が有意に低かった。また、不満を感じている群では自覚的健康度、心理学的健康度の得点が有意に低かった。職業分類では、事務系、技術系、教員の係長・主任・一般クラスが仕事や家庭生活に不満を感じていた。共分散構造分析では、職場の因子（仕事の要求度、裁量度、支援度、職種、職位、仕事に対する満足感）の自覚的健康度に対する因果係数が0.19、心理学的健康度に対する因果係数が0.60、個人的因子（年齢、性別、家庭の決定権、親しい人間関係、家庭に対する満足感）の因果係数はそれぞれ0.15、0.47であった。個々の因子の中では、仕事の裁量度、仕事に対する満足感、親しい人間関係、家庭に対する満足感が、他の因子に比べてより大きい因果関係を示した。

〔総 括〕

「ストレスとは何か」と定義しようとすると様々な側面を取り上げる必要が出てくる。例えば、何がストレスとなるのか、個人による感じ方の違い、ストレスの強さ、どのようにストレスに対処するかなど、簡単な概念ではないといえる。本研究では職場におけるストレス要因と家庭におけるストレス要因が、それぞれどのように個人の自覚的健康度や心理学的健康度に関係するかを分析するため、個人的属性、健康状態、生活習慣、仕事、社会生活、性格の6

項目に分けて質問した。その結果、職場の因子（仕事の要求度、裁量度、支援度、職種、職位、仕事に対する満足感）が個人的因子（年齢、性別、家庭の決定権、親しい人間関係、家庭に対する満足感）に比べてより大きいストレス因子となることが明らかとなった。特に心理学的健康度に対しては職場の因子がストレス要因として大きく関係していることが示唆された。地方公務員においても、職場におけるストレス要因の改善が、自覚的健康度、心理学的健康度を改善し、ストレス関連疾患の予防や積極的な健康づくりにおいて重要と考えられる。

論文審査の結果の要旨

本研究は、地方公務員の自覚的健康度や心理学的健康度に対して、職場や家庭におけるストレス要因が与える影響を明らかにすることを目的としたものである。多数の対象に対する確立した方法論による研究であり、諸要因を統合的に扱っている。

兵庫県T市の35歳以上の市職員を対象とし、平成10年2月に実施した「ストレスと健康に関するアンケート」の結果を用いたものであり、アンケートの項目の中から、職場に関する項目と家庭生活に関する項目を用いて分析している。仕事や家庭に不満を感じる群では、不満を感じない群より自覚的健康度、心理学的健康度が有意に低かった。また、仕事に関する項目を職場のストレス要因とし、家庭生活に関する項目を家庭のストレス要因として、共分散構造分析を行い、自覚的健康度、心理学的健康度に対する因果関係を検討している。その結果、職場のストレス要因が自覚的健康度に与える因果係数は0.19、心理学的健康度に与える因果係数は0.60であり、家庭のストレス要因が与える因果係数は、それぞれ0.16、0.47となり、いずれも職場のストレス要因の因果係数の方が大きい結果となっている。特に心理学的健康度に対しては有意に大きい結果となっている。

本研究により、地方公務員に対する職場のストレス要因が家庭の要因に比べて個人の健康度、特に心理学的健康度に対して大きく関係していることが明らかとなった。

本研究は地方公務員を対象として調査を行い、自覚的健康度、心理学的健康度に対する職場のストレス要因の影響を明らかにしたものであり、今後のストレス関連疾患の予防や積極的な健康づくりを考えていく上で重要である。

以上より本研究は学位に値すると考える。